

前回（1/23）議論における主な意見

＜地方財政の健全化に係る主な意見＞

○「財政分析」に係る意見

財政指標

- ・ 積極的に取り組む団体が非常に少なく、一番苦勞するのは、この研究会で分析して、指標を出した時に、その指標を具体的に各団体の行財政にどうリンクさせるかということだと思う。
- ・ 結果として悪化したことは分かるが、何が悪くて悪化したのかというところまで踏み込んだ指標がない。
- ・ 基金を使った指標は大変意義がある。海外の格付会社では、リーマンショック以降、現金が分析指標として重要視されてきているので、こういった指標が、投資家の銘柄選択に役立つのではないか。
- ・ 経常収支比率をもう少し改造して活用できないか。

組み合わせによる財政分析

- ・ 指標をどう組み合わせるかという問題が基本的な議論だと考える。発生主義的な情報である将来負担比率に加えて、現金主義的な基金を見ることで出てくる情報があるのではないかというのは、そのとおりだと思う。
- ・ 発生主義が万能かということと必ずしもそうではなくて、現金主義の情報と発生主義の情報を組み合わせて、初めていろいろな判断ができる。
- ・ どういう形でキャッシュの情報と発生主義系の情報を組み合わせるのかという問題と、財政健全化法での話と公会計での話をどういうふうに関連づけるのかという問題もあるのではないか。そ

こを詰める場合には、それぞれがどういう範囲で指標をとらえているのかが問題になってくる。

老朽化に係る分析

- ・ 貸借対照表を作ると、いわゆる行政財産、普通財産の金額、ボリューム感が見えてくる。公共施設の更新投資という問題に加えて、当然、維持管理にかかるお金もかかってくるのが分かる。
- ・ 固定資産台帳が整備されれば、財務書類が作成されなくとも、早期に老朽化度合いを把握することが可能ではないか。

セグメント分析

- ・ 目的別の数字の分析の手法のようなものがもっと徹底すると、つまり、どこの行政分野で何が原因かというところまで踏み込んで分析すると、課題をどう改善するのかという話につなげやすい。これは新しい仕組みを導入しなくても、今ある決算の数字でも、やり方次第では十分数字が出せる。
- ・ 歳出の目的別の分析は、これまでの普通会計ベースで実施されている分析に加え、地方公会計で予定されているセグメント分析もある。地方公会計では、事業別の分析、行政コスト計算書での行政目的別・性質別のマトリックス分析手法も提示されているので、健全化に向けた取り組みにつなげる分析手法として提示していったらどうか。

○「国の関与」に係る意見

- ・ イエローカード（早期健全化）があることによって、健全化判断比率と財政運営とを結びつけることが強制される。そういう仕組みがあることで、分析した結果が財政運営に反映されるのでは

ないか。

- ・ 信用力の観点からすると、国の監督・関与があるということが、財政状況が厳しい中でも信用力を下支えする材料になっているので、何らかのマーケットが安心するような監督の仕組みはあってもいいのではないか。
- ・ 国の監督下に入る仕組みは付随的な話ではないかというのは同調するところ。財政健全化法は、地方議会議員、首長にも非常にその理念が浸透しており、特に首長が、財政健全化や行革ということ意識しながら予算編成も打ち出しており、市議会でも議論されている。
- ・ 健全化判断比率がいい団体においては、類似団体と比べて独自にさらに厳しい基準を設定して、自らを律してやっている団体もあるので、あえて健全化基準を厳しくするというよりは、施設の老朽化対策等の今後実施すべき事業をどう捕捉していくのか、それをどういうふうに住民に説明していくのかが重要ではないか。

○「公営企業、第三セクター等」に係る意見

- ・ 水道事業会計のような公営企業の場合、これからの更新投資に備えて貯金しているにも関わらず、その貯金を原資に料金値下げができるのではないかと批判される場合があるなど、貯金の多寡だけで健全な経営を行っているかどうかを判断できない場合もあるため、留意する必要がある。
- ・ 三セク債を活用して頑張って取り組んでいる自治体が、その償還財源として、貯金を使う、あるいはサービスを見直すなどすると、財政状況が厳しいように見える。一方で、三セク債を活用せずに問題を先送りした団体は、貯金は減らず、将来負担比率は横ばいで推移するため、努力を行った団体のほうが財政状況が厳しいように見えてしまう可能性がある。したがって、単に指標値の

高低だけでなく、その指標値の内訳分析も併せてやっていくことが重要である。

○「その他」に係る意見

- ・ 首長は、財政調整基金をこれだけ積みましたというような自慢をすることがあるが、今実施すべき普通建設事業や老朽化対策を自分の任期以外に先送りして、それで健全化が進んでいる部分もある。
- ・ 将来負担比率が下がり、基金残高も増えれば、財政状況がよくなっていると見られてしまう可能性があるが、たとえば更新投資を行っていないとすれば、必ずしも適切な評価であるとはいえない。そのため、財政状況のみならず、サービス水準等とのバランスを見る必要がある。これは、別途社会的な指標や行政評価の指標を見ていく必要があり、今回の研究会での議論とはまた別に考えないといけない。